

平成 23 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道一般の経費

運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・下水道事業運営審議会を開催し、今後の下水道事業の方向性についての審議を行った。
- ・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,496	32,556	30,833		1,723

主な支出内訳

・運営事業

下水道事業運営審議会委員報酬 8人	380
臨時的任用職員賃金	85
下水道事業運営審議会委員報償費	9
放流水影響調査対策協議会委員報償費	42
普通旅費	423
研修旅費	60
郵便料	244
下水道損害賠償等保険料	1,509
日本下水道協会負担金	571
日本下水道事業団負担金	259
下水道責任賠償金	346
消費税及び地方消費税等公課費	26,405

(款) 5総務費 (項) 5下水道総務費 (目) 5一般管理費

◎下水道一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		439,861
・ 給料	一般職	212,781
	一般職職員	44人
	再任用(短時間)	12人
・ 職員手当等		162,099
	扶養手当	7,788
	地域手当	33,610
	通勤手当	6,250
	超過勤務手当	12,791
	休日給	375
	管理職手当	3,502
	特殊勤務手当	917
	期末勤勉手当	83,360
	住居手当	8,699
	管理職員特別勤務手当	33
	子ども手当	4,774
・ 共済費		64,981
	市町村職員共済組合負担金	64,618
	雇用保険料	363

◎下水道一般の経費

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 下水道使用料等賦課徴収事業

- ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。

(2) 下水道占用料賦課徴収事業

- ・下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,150	111,239	109,424		1,815
主な支出内訳				
・下水道使用料等賦課徴収事業				
事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
臨時的任用職員賃金				605
受益者負担金・分担金一括納付報奨金				1,531
事務補助嘱託員費用弁償				63
下水道受益者負担金納付書等印刷製本費				231
下水道使用料徴収事務等委託料				101,769
他市への汚水処理等負担金				3,639
・下水道占用料賦課徴収事業				
臨時的任用職員賃金				136

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道普及促進の経費

水洗化普及促進事業

【 下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 水洗化普及促進事業

・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。

(2) 水洗化改造支援事業

・水洗化改造家屋に対する助成を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,385	18,371	5,257		13,114

主な支出内訳

・水洗化普及促進事業

排水施設確認申請予備審査委託料

474

・水洗化改造支援事業

便所改造等補助金 29件

1,245

雨水貯留施設転用補助金

0

小型低地ポンプ補助金 1件

2,242

共同私設下水道補助金

0

くみとり便所改造資金貸付金

0

浄化槽廃止資金貸付金 9件

734

水洗化率

処 理 区	水洗化対象人口(A)	水洗化人口(B)	水洗化率(B/A)
鎌倉処理区	72,792人	70,541人	97%
大船処理区	95,772人	85,798人	90%
計	168,564人	156,339人	93%

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎汚水排水施設の経費

管渠維持管理費

【 道水路管理課・下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【事業の内容】

(1) 管渠維持管理費

- ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や、蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。

(2) ポンプ場維持管理費

- ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
155,830	147,830	139,853		7,977
主な支出内訳				
・管渠維持管理費				
OA用品等消耗品費				139
污水管渠等維持修繕料				16,995
污水管渠等しゅんせつ委託料				45,554
緊急污水管渠等調査業務委託料				2,289
緊急污水管内水替等業務委託料				2,150
市内各所マンホール蓋・受枠交換工事及び路面復旧工事請負費				4,463
地下埋設物移設等補償金				0
・ポンプ場維持管理費				
光熱水費				51,627
ポンプ場等維持修繕料				7,320
電信料				1,226
電気定期点検等手数料				1,298
脱臭設備保守委託料				494
速度制御装置点検委託料				567
し渣搬出処分委託料				772
ポンプ場等しゅんせつ委託料				520
沈砂搬出等委託料				1,674

◎雨水排水施設の経費

維持管理費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・雨水幹線の劣化診断調査結果を基に施設の改修・修繕を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水幹線の劣化診断及び改修(5-6-6-①)

雨水排水施設の修繕(5-6-6-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,015	79,915	69,296		10,619
主な支出内訳				
・維持管理費				
雨水排水施設光熱水費				1,283
雨水排水施設維持修繕料(排水管等修繕)				31,373
雨水排水施設維持修繕料(ポンプ場施設修繕)				2,063
県道復旧事務費手数料				2
雨水幹線等しゅんせつ委託料				2,205
雨水管渠等しゅんせつ委託料				3,710
管理施設除草・枝払い等委託料				1,602
低地排水ポンプ場ポンプ機器点検等委託料				881
工事資材単価調査委託料				0
地下埋設物調査等委託料				0
公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費				25,975
御谷川第3雨水幹線(小町二丁目13番先) 外8件				
地下埋設物移設等補償金				0

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎作業センターの経費

作業センター事業

【 作業センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【事業の内容】

(1) 作業センター事業

・河川・下水道施設等の修繕を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,703	15,303	14,248		1,055
主な支出内訳				
・作業センター事業				
作業用車両燃料費				559
作業用車両修繕料				308
直営作業発生産業廃棄物収集運搬業務委託料				368
直営作業発生産業廃棄物処理業務委託料				159
補修用原材料費				7,035
2tダンプ等備品購入費				5,046

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)15終末処理施設管理費

◎七里ガ浜浄化センターの経費

維持管理費

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
383,809	371,791	353,160		18,631
主な支出内訳				
・維持管理費				
薬品等消耗品費				26,471
特A重油等燃料費				152
光熱水費				69,033
電気使用量	4,764,110kWh			
水道使用量	1,969m ³			
ガス使用量	344m ³			
水処理施設機器等維持修繕料				16,677
電信料				214
電気定期点検等手数料				3,306
水処理施設等運転管理業務委託料				186,918
汚泥処理処分委託料 5,644.12t				24,229
管理棟清掃業務委託料				1,503
計装設備点検委託料				5,436
中央監視制御装置点検委託料				3,953
沈砂有効利用処理処分委託料				985
魚介藻類影響調査委託料				924
脱臭設備保守委託料				10,080
植栽維持管理等委託料				2,631
補修用資材・塗料等原材料費				418

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)15終末処理施設管理費

◎山崎浄化センターの経費

維持管理費

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
553,943	547,724	508,835		38,889
主な支出内訳				
・維持管理費				
薬品等消耗品費				46,724
特A重油等燃料費				1,532
光熱水費				121,401
電気使用量	8,913,400kWh			
水道使用量	3,547m ³			
ガス使用量	790m ³			
汚泥焼却設備等維持修繕料				63,682
電信料				278
電気定期点検等手数料				9,377
水処理施設等運転管理業務委託料				134,297
汚泥焼却施設運転管理業務委託料				67,284
汚泥処理処分委託料	602.51t			14,234
焼却灰処理処分委託料	74.13t			1,099
汚泥焼却設備点検委託料				4,830
焼却灰運搬委託料				586
電子計算機等点検委託料				7,896
計装設備点検委託料				15,597
脱臭設備保守管理委託料				8,898
清掃業務委託料				2,021
植栽維持管理等委託料				5,495
補修用資材等原材料費				844

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製及び資産台帳の整備を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・市街化区域の污水管渠築造工事を前年度からの繰越明許費を含めて行った。また、平成23年度工事分の5,974千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・経年劣化が著しい污水管路施設を対象に、破損や機能低下による道路陥没や浸入水による溢水等の予防保全措置として、污水管渠等修繕工事を前年度からの繰越明許費を含めて行った。また、平成23年度工事分の14,291千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますの設置を行った。
- ・緊急輸送路等に指定された道路内の污水管路施設の耐震化工事をを行った。また、平成23年度工事分の42,210千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・老朽化した汚水中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築工事を前年度からの繰越明許費を含めて行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

鎌倉処理区污水管渠等の修繕(5-6-6-③)

大船処理区住宅団地污水管渠等の修繕(5-6-6-④)

污水管路施設の耐震化(5-6-6-⑤)

汚水中継ポンプ場の改築(5-6-6-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
883,129	926,809	772,839	62,475	91,495
主な支出内訳				
・施設整備事業				
事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
事務補助嘱託員費用弁償				79
OA用品等消耗品費				523
燃料費				216
陽画等印刷製本費				27
車両修繕料				96
污水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料				5
各種機器点検等手数料				75
公共汚水ます設置委託料				5,009
污水台帳調製委託料				2,973
下水道管路施設(污水)資産台帳等作成業務委託料				10,427
下水道総合地震対策計画作成業務委託料				0

下水道施設(汚水)耐震設計等委託料	0
污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	0
工事資材単価調査委託料	57
下水道中期ビジョン策定業務委託料	2,483
污水中継ポンプ場改築工事委託料	389,418
污水中継ポンプ場改築工事委託料 (西部ポンプ場:前年度からの繰越明許費)	10,000
污水中継ポンプ場長寿命化計画策定委託料	8,000
電子複写機賃借料	259
市街化区域の污水管渠築造工事請負費 岡本第1枝線(玉縄二丁目2番先) 外2件	14,609
市街化区域の污水管渠築造工事請負費(翌年度への繰越明許費) 腰越第2枝線(鎌倉山三丁目13番先)	3,980
市街化区域の污水管渠築造工事請負費(前年度からの事故繰越し) 山崎第2枝線(台四丁目7番先外) 外1件	7,790
鎌倉処理区污水管渠等修繕工事請負費	125,438
東部枝線(浄明寺六丁目8番先) 外3件	
鎌倉処理区污水管渠等修繕工事請負費(前年度からの繰越明許費) 七里ガ浜第3污水幹線(七里ガ浜東五丁目3番先)	94,290
大船処理区住宅団地污水管渠等修繕工事請負費	80,379
今泉台第1団地(今泉台二丁目1番先) 外2件	
大船処理区住宅団地污水管渠等修繕工事請負費(翌年度への繰越明許費) 早雲台団地(城廻100番地先)	0
污水管路施設耐震化工事請負費	11,788
由比ガ浜第1枝線(由比ガ浜三丁目1番先)	
污水管路施設耐震化工事請負費(翌年度への繰越明許費) 台污水幹線(山ノ内511番地先)	0
地下埋設物移設等補償金	2,862

主な特定財源

・ 国県支出金	212,739
・ 地方債	496,100

整備済面積及び管渠延長

処理区	認可面積	整備済面積	整備率 B/A	認可延長	整備済延長	整備率 D/C
	(A) ha	(B) ha	%	(C) km	(D) km	%
鎌倉処理区	1,191.0	1,178.4	98.9	235.5	231.4	98.3
大船処理区	1,468.5	1,415.3	96.4	266.4	255.1	95.8
合計	2,659.5	2,593.7	97.5	501.9	486.5	96.9

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

調整区域施設整備事業費

【 下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 調整区域施設整備事業費

- ・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事や汚水ますの設置を、前年度からの繰越明許費を含めて行った。また、平成23年度工事分の18,827千円を翌年度へ繰越しを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

市街化調整区域内の生活排水処理(5-6-4-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,470	82,088	31,949	18,827	31,312
主な支出内訳				
・調整区域施設整備事業費				
污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料				0
污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料				0
公共汚水ます設置委託料				308
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費(前年度からの繰越明許費)				12,318
稲村ガ崎第1枝線(稲村ガ崎二丁目11番先)				
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費				18,795
深沢枝線(梶原五丁目6番先)				
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費(翌年度への繰越明許費)				0
笛田第2枝線(鎌倉山一丁目14番先)				
地下埋設物移設等補償金				528
主な特定財源				
・国県支出金				12,878
・地方債				13,500

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎雨水排水施設の経費

施設整備事業

【 下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

- ・ 意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・ 浸水被害解消に向け公共下水道の雨水管渠を整備した。
二階堂川排水区(二階堂836番地先) 外8件
また、平成23年度工事分の13,521千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

玉縄地域のまちづくり(5-2-2-②)

雨水管渠の整備(5-6-1-④)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
182,870	117,870	90,623	13,521	13,726
主な支出内訳				
・ 施設整備事業				
雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料				0
雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査委託料				2,520
雨水管渠実施設計業務委託料				1,082
雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料				0
雨水台帳調製委託料				2,539
雨水管渠築造工事請負費				69,036
二階堂川排水区(二階堂836番地先) 外7件				
雨水管渠築造工事請負費(翌年度への繰越明許費)				9,200
御谷川排水区(雪ノ下二丁目14番先)				
地下埋設物移設等補償金				6,246
主な特定財源				
・ 地方債				77,200

(款) 10事業費 (項) 5下水道整備費 (目) 10終末処理施設費

◎終末処理施設の経費

施設整備事業

【 下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復及び増設により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・山崎浄化センターの汚泥処理設備(機械濃縮)の増設工事を委託した。
- ・老朽化した七里ガ浜浄化センター各施設の改築工事を委託した。
- ・山崎及び七里ガ浜浄化センターにおける未利用エネルギー利活用検討調査業務を委託した。また、平成23年度委託分の7,570千円を翌年度へ繰越しを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

山崎浄化センターの増設(5-6-1-③)

七里ガ浜浄化センターの改修(5-6-6-⑥)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
918,041	890,241	873,530	7,570	9,141
主な支出内訳				
・施設整備事業				
山崎下水道終末処理場汚泥処理設備工事委託料(継続事業・23年度分)				109,500
七里ガ浜下水道終末処理場改築工事委託料(継続事業・23年度分)				759,600
鎌倉市公共下水道終末処理場未利用エネルギー利活用検討調査業務委託料(翌年度への繰越明許費)				4,430
主な特定財源				
・国県支出金				479,638
・地方債				342,200

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎長期債償還の経費

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,185,700	3,185,700	3,185,671		29

主な支出内訳

・元金償還金

財政融資資金償還金	1,548,856
地方公共団体金融機構償還金	847,773
旧郵政公社資金償還金	465,178
神奈川県償還金	114,497
市中銀行等償還金	209,367

主な特定財源

・地方債	1,400,000
------	-----------

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎長期債償還の経費

支払利子

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,457,400	1,419,000	1,418,913		87
主な支出内訳				
・ 支払利子				
財政融資資金利子				750,785
地方公共団体金融機構利子				327,268
旧郵政公社資金利子				198,309
神奈川県利子				29,370
市中銀行等利子				113,181
主な特定財源				
・ 地方債				160,000

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎一時借入金の経費

借入金利子

【

都市整備総務課

】

【事業の内容】

(1) 借入金利子

- ・ 下水道事業の財源として一時的に借入が必要になった場合の利子を支出する。(平成23年度執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100

主な支出内訳

・ 借入金利子

一時借入金利子

0

平成 23 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目的】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【内容】

(1) 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、開発事業の設計・施工等を行う。

(款) 5事業費

(項) 5事業費

(目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

運営事業

【再開発課】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・再開発事業を推進するために必要な業務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,707	2,707	2,018		689
主な支出内訳				
・運営事業				
普通旅費				208
一般文具等消耗品費				140
食糧費				7
陽画等印刷製本費				142
郵便料				20
大船駅東口再開発計画協議会負担金				0
全国市街地再開発協会等負担金				140
代替住宅管理費負担金				1,361

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

職員給与費

【 職員課 】

【対象となる職員】

拠点整備部再開発課

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	64,752
・ 給料 一般職	30,210
一般職職員 7人	
・ 職員手当等	24,380
扶養手当	1,654
地域手当	4,921
通勤手当	752
超過勤務手当	1,480
休日給	73
管理職手当	946
期末勤勉手当	12,509
住居手当	985
管理職員特別勤務手当	32
子ども手当	1,028
・ 共済費	10,162
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 10事業費

◎都市再開発の経費

推進事業

【 再開発課 】

【事業の内容】

(1) 推進事業

- ・ 権利者の合意形成を図るとともに、基本計画(案)を基に都市計画変更に向け事業成立条件についての具体的項目の検討及び概略基本設計作業に着手し事業推進を図った。
- ・ 管理施設等の維持修繕等を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

大船駅東口第2地区第一種市街地再開発事業の推進(5-2-1-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
66,974	66,974	58,304		8,670
主な支出内訳				
・ 推進事業				
事業協力者選定委員会報償費				0
市街地整備アドバイザー報償費				255
管理施設等維持修繕料				299
大船駅東口市街地再開発事業推進業務委託料				15,750
大船駅東口市街地再開発事業概略基本設計業務委託料				42,000
主な特定財源				
・ 国県支出金				5,200

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 10事業費

◎都市再開発の経費

権利者助成事業

再開発課

【事業の内容】

(1) 権利者助成事業

- ・大船駅東口第一種市街地再開発事業(第1地区)実施の際、事業区域内の土地又は建物に権利を有する者に対し、必要な資金を融資して事業の推進を図ったもので、資金融資取扱金融機関に対し、融資残額の1/4を預託した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,220	2,220	2,220		0
主な支出内訳				
・権利者助成事業				
再開発事業資金融資預託金				2,220

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎長期債償還の経費

元金償還金

再開発課

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・第1地区実施の際の一般公共事業債に係る元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,727	1,727	1,727		0
主な支出内訳				
・元金償還金				
財政融資資金償還金				1,727

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎長期債償還の経費

支払利子

再開発課

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・第1地区実施の際の一般公共事業債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72	72	72		0
主な支出内訳				
・支払利子				
財政融資資金利子				72

平成 23 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市国民健康保険事業特別会計

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。
- ・複雑化した国民健康保険事業を適切に運営するため、平成22年度から23年度にわたる債務負担行為を設定し、現行の老朽化した国保システムを更新した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

国民健康保険システムの更新(6-1-3-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
175,595	175,595	169,668		5,927
主な支出内訳				
・運営事業				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人				1,843
診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人				1,026
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
被保険者証印刷製本費				2,835
高齢者受給者証印刷製本費				160
郵便料				10,688
電算共同処理業務手数料				17,491
国保システムの更新委託料				126,500
国保給付管理システム保守管理委託料				134
国保証打出し用プリンタ保守委託料				459
国保システム保守委託料				209
機器等処分委託料				14

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	68,184
・ 給料 一般職	30,914
一般職職員 10人	
・ 職員手当等	26,482
扶養手当	980
地域手当	4,926
通勤手当	679
超過勤務手当	3,684
管理職手当	931
期末勤勉手当	12,800
住居手当	2,010
子ども手当	472
・ 共済費	10,788
市町村職員共済組合負担金	10,777
雇用保険料	11

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10連合会負担金

◎神奈川県国民健康保険団体連合会の経費

負担金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 負担金

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
952	6,343	6,342		1
主な支出内訳				
・ 負担金				
神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				6,342

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,340	32,340	27,475		4,865
主な支出内訳				
・運営事業				
事務補助嘱託員報酬 4人				4,106
保険料確定通知書等印刷製本費				1,615
郵便料				18,181
納付書等封入封緘作業委託料				1,994

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

職員給与費

【 職員課 】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		66,785
・給料 一般職		
一般職職員	8人	28,145
・職員手当等		
扶養手当		910
地域手当		4,358
通勤手当		314
超過勤務手当		10,337
休日給		71
期末勤勉手当		11,076
住居手当		1,340
子ども手当		810
・共済費		
市町村職員共済組合負担金		9,424

(款)5総務費 (項)15運営協議会費 (目)5運営協議会費

◎運営協議会の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
783	783	514		269
主な支出内訳				
・運営事業				
鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人				406

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 5一般被保険者療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・一般被保険者を対象に、療養の給付等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,260,367	10,590,367	9,878,811		711,556
主な支出内訳				
・療養給付費				
一般被保険者療養給付費				9,878,811
一般被保険者数				47,609人
一人当たり受診件数				15.72件
一件当たり費用額				18,103円
一人当たり費用額				284,610円
区 分	件 数	費用額	保険者負担分	
医 科(入 院)	8,472 件	4,218,535 千円	3,086,069 千円	
医 科(入 外)	394,310 件	5,295,181 千円	3,867,499 千円	
歯 科	90,846 件	1,179,198 千円	854,924 千円	
調 剤	246,497 件	2,625,056 千円	1,916,485 千円	
食事療養費	7,908 件	204,426 千円	133,350 千円	
訪問看護	445 件	27,625 千円	20,484 千円	
計	748,478 件	13,550,021 千円	9,878,811 千円	
主な特定財源				
・国県支出金				2,649,908

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 10退職被保険者等療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
794,711	794,711	643,377		151,334
主な支出内訳				
・療養給付費				
退職被保険者等療養給付費				643,377
退職被保険者数 2,875人				
一人当たり受診件数 16.39件				
一件当り費用額 19,513円				
一人当り費用額 319,909円				
区 分	件 数	費用額	保険者負担分	
医 科(入 院)	485 件	254,209 千円	177,947 千円	
医 科(入 外)	24,936 件	411,741 千円	288,226 千円	
歯 科	6,260 件	81,560 千円	57,092 千円	
調 剤	14,969 件	161,660 千円	113,162 千円	
食事療養費	460 件	9,539 千円	6,230 千円	
訪問看護	24 件	1,028 千円	720 千円	
計	47,134 件	919,737 千円	643,377 千円	

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 15一般被保険者療養費

◎国民健康保険給付の経費

療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養費

- ・一般被保険者を対象に、療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
175,209	175,209	167,194		8,015
主な支出内訳				
・療養費				
一般被保険者療養費				167,194
件 数 費用額 保険者負担分				
21,082 件 227,917 千円 167,194 千円				
主な特定財源				
・国県支出金				44,822

◎国民健康保険給付の経費

【事業の内容】

- 【事業費】

主な支出内訳

- ### ◎国民健康保険給付の経費

【事業の内容】

- 【事業費】

主な支出内訳

- 424-

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 30高額介護合算療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額介護合算療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 高額介護合算療養費

- ・被保険者を対象に、高額介護合算療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	1,000	11		989
主な支出内訳				
・ 高額介護合算療養費 高額介護合算療養費 3 件				11
主な特定財源				
・ 国県支出金				2

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 5一般被保険者高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・一般被保険者を対象に、高額療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,105,976	1,105,976	1,007,596		98,380
主な支出内訳				
・ 高額療養費 一般被保険者高額療養費				1,007,596
件 数 保険者負担分 14,742 件 1,007,596 千円				
主な特定財源				
・ 国県支出金				394,653

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 10退職被保険者等高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・退職被保険者等を対象に、高額療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,567	106,567	77,208		29,359
主な支出内訳				
・高額療養費				
退職被保険者等高額療養費				77,208
件数 保険者負担分				
697 件 77,208 千円				

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 5一般被保険者移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・一般被保険者を対象に、移送費の支給等を行う。(平成23年度は執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300	300	0		300
主な支出内訳				
・移送費				
一般被保険者移送費				0

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 10退職被保険者等移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・退職被保険者等を対象に、移送費の支給等を行う。(平成23年度は執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
主な支出内訳				
・移送費				
退職被保険者等移送費				0

(款) 10保険給付費 (項) 20出産育児諸費 (目) 5出産育児一時金

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,800	79,800	76,072		3,728
主な支出内訳				
・出産育児一時金				
出産育児一時金				76,072
179 件				
主な特定財源				
・国県支出金				2,170

(款)10保険給付費 (項)20出産育児諸費 (目)10支払手数料

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金支払手数料

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金支払手数料

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38	38	33		5
主な支出内訳				
・ 出産育児一時金支払手数料				
出産育児一時金支払手数料				33
155 件				

(款) 10保険給付費 (項) 25葬祭諸費 (目) 5葬祭費

◎国民健康保険給付の経費

葬祭費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 葬祭費

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,500	13,500	13,200		300
主な支出内訳				
・ 葬祭費				
葬祭費				13,200
264 件				

(款)12後期高齢者支援金等 (項)5後期高齢者支援金等 (目)5後期高齢者支援金

◎後期高齢者支援の経費

後期高齢者支援金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 後期高齢者支援金
・ 後期高齢者支援金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,263,200	2,283,293	2,283,293		0
主な支出内訳				
・ 後期高齢者支援金				
後期高齢者支援金				2,283,293
加入者一人当たり負担額		46,968円 A		
23年度被保険者数		50,010人 B		
23年度後期高齢者支援金調整率		1.00 C		
精算・調整額		65,576,915円 D		
支援金算出方法		$A \times B \times C - D$		
主な特定財源				
・ 国県支出金				612,113

(款)12後期高齢者支援金等 (項)5後期高齢者支援金等 (目)10後期高齢者関係事務費拠出金

◎後期高齢者関係事務の経費

後期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 後期高齢者関係事務費拠出金
・ 後期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
270	270	220		50
主な支出内訳				
・ 後期高齢者関係事務費拠出金				
後期高齢者関係事務費拠出金				220
事務費単価		4.40円 A		
23年度被保険者数		50,010人 B		
事務費拠出金算出方法		$A \times B$		
主な特定財源				
・ 国県支出金				46

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)5前期高齢者納付金

◎前期高齢者の経費

前期高齢者納付金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者納付金
・前期高齢者納付金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,253	6,541	6,540		1
主な支出内訳				
・前期高齢者納付金				
前期高齢者納付金				6,540
加入者一人当たり負担調整対象額				100.0円 A
23年度被保険者数				50,010人 B
精算・調整額				-1,539,370円 C
支援金算出方法				$(A \times B) - C$
主な特定財源				
・国県支出金				383

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)10前期高齢者関係事務費拠出金

◎前期高齢者関係事務の経費

前期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者関係事務費拠出金
・前期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
296	296	215		81
主な支出内訳				
・前期高齢者関係事務費拠出金				
前期高齢者関係事務費拠出金				215
事務費単価				4.3円 A
23年度被保険者数				50,010人 B
事務費拠出金算出方法				$A \times B$

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)5老人保健医療費拠出金

◎老人保健医療の経費

老人保健医療費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 老人保健医療費拠出金
・老人保健医療費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000	2,000	1,281		719
主な支出内訳				
・老人保健医療費拠出金				
老人保健医療費拠出金				1,281
23年度概算医療費拠出金				0円 A
21年度概算医療費拠出金				0円 B
21年度確定額				1,113,624円 C
調整額				167,589円 D
医療費拠出金算出方法				$A - (B - C) + D$
主な特定財源				
・国県支出金				343

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)15老人保健事務費拠出金

◎老人保健事務の経費

老人保健事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 老人保健事務費拠出金
・老人保健事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
169	169	140		29
主な支出内訳				
・老人保健事務費拠出金				
老人保健事務費拠出金				140
老健関係業務算定基礎額				2.0円 A
21年度総加入者数				69,929人 B
23年度伸び率				1.0000 C
23年度審査支払関連事務費				446円 D
事務費拠出金算出方法				$A \times (B \times C) + D$

(款) 17介護納付金 (項) 5介護納付金 (目) 5介護納付金

◎介護保険の経費

介護納付金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 介護納付金
・介護納付金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
883,000	976,953	976,953		0
主な支出内訳				
・介護納付金				
介護納付金				976,953
第2号被保険者数		18,841人 A		
一人当たり負担額		54,191円 B		
21年度概算納付金額		953,468,096円 C		
21年度確定納付金額		910,322,427円 D		
精算・調整額		914,166円 E		
納付金算出方法		$A \times B - \{(C - D) + E\}$		
主な特定財源				
・国県支出金				261,906

(款) 20共同事業拠出金 (項) 5共同事業拠出金 (目) 5高額医療費共同事業拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業拠出金
・高額医療費共同事業拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
341,694	341,694	327,906		13,788
主な支出内訳				
・高額医療費共同事業拠出金				
高額医療費共同事業拠出金				327,906
主な特定財源				
・国県支出金				40,526

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)7保険財政共同安定化事業拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業拠出金
・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,457,398	1,457,398	1,261,326		196,072
主な支出内訳				
・ 保険財政共同安定化事業拠出金				
保険財政共同安定化事業拠出金				1,261,326

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)8高額医療費共同事業事務費拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業事務費拠出金
・ 高額医療費共同事業事務費拠出金を執行する。(平成23年度は執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
・ 高額医療費共同事業事務費拠出金				
高額医療費共同事業事務費拠出金				0

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)9保険財政共同安定化事業事務費拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金を執行する。(平成23年度は執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金				
保険財政共同安定化事業事務費拠出金				0

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)10その他共同事業拠出金

◎年金受給権者名簿作成事務の経費

年金受給権者名簿作成事務費負担金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 年金受給権者名簿作成事務費負担金
・年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	5		5
主な支出内訳				
・年金受給権者名簿作成事務費負担金				
年金受給権者名簿作成事務費負担金				5

(款)25保健事業費 (項)3特定健康診査等事業費 (目)5特定健康診査等事業費

◎特定健康診査等事業の経費

特定健康診査等事業費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 特定健康診査等事業費
・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(特定健診)(4-1-3-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
147,165	147,165	107,021		40,144
主な支出内訳				
・特定健康診査等事業費				
情報提供パンフレット等印刷製本費				331
受診券、受診結果等郵便料				3,988
特定健診データ管理等手数料				2,966
健康情報管理システム管理等委託料				24,493
特定健康診査等委託料				66,590
特定保健指導委託料				4,219
特定健診等データ作成等人材派遣委託料				4,419
主な特定財源				
・国県支出金				46,673

(款) 25保健事業費 (項) 5保健事業費 (目) 5保健衛生普及費

◎保健衛生普及の経費

普及事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 普及事業

- ・国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(4-1-3-③)

若年層の地域健康づくり事業の推進(4-1-3-④)

20歳からの成人健診事業の推進(4-1-3-⑥)

歯周疾患検診の推進(4-1-3-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,083	18,083	14,569		3,514
主な支出内訳				
・普及事業				
国保のしおり等消耗品費				956
医療費通知書等郵便料				5,009
キット健診受診券等郵便料				386
医療費通知書作成等手数料				951
医療費通知書印刷等手数料				1,213
健康情報管理システム運用管理等委託料				2,713
キット健診委託料				930
歯周疾患検診委託料				132
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料				1,935

(款) 27基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5運営基金積立金

◎国民健康保険運営基金の経費

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 国民健康保険運営基金積立金

- ・国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	1		9
主な支出内訳				
・国民健康保険運営基金積立金				
新規積立金				0
利子積立金				1

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)5一般被保険者保険料還付金

◎一般被保険者保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 保険料過誤納還付金・加算金

- ・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	18,939	15,781		3,158
主な支出内訳				
・ 保険料過誤納還付金・加算金				
一般被保険者保険料の過誤納還付金				15,781

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)10退職被保険者等保険料還付金

◎退職被保険者等保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 保険料過誤納還付金・加算金

- ・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700	700	159		541
主な支出内訳				
・ 保険料過誤納還付金・加算金				
退職被保険者等保険料の過誤納還付金				159

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)15国庫支出金返納金

◎療養給付費等負担金返納の経費

療養給付費等負担金返納金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 療養給付費等負担金返納金

- ・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	109,390	107,761		1,629

主な支出内訳

- ・療養給付費等負担金返納金
療養給付費等負担金返納金

107,761

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)20療養給付費交付金返納金

◎療養給付費交付金返納の経費

療養給付費交付金返納金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 療養給付費交付金返納金

- ・療養給付費交付金の返納金を支出する。(平成23年度は執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1

主な支出内訳

- ・療養給付費交付金返納金
療養給付費交付金返納金

0

平成 23 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的にすすめられて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目 的】

対象 公共用地先行取得事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 深沢地域国鉄跡地約61,000平方メートルを取得(平成16年度までに取得済み)。
旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度取得済み)。

【内 容】

(1) 鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が所有する国鉄跡地及び旧鈴木邸、旧今井邸の用地取得に要した市債の元利償還を行った。

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎ 長期債償還の経費

元金償還金

【 管財課 】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
93,950	93,950	93,950		0
主な支出内訳				
・元金償還金				
市中銀行等償還金				93,950

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎ 長期債償還の経費

支払利子

【 管財課 】

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
73,850	27,750	27,750		0
主な支出内訳				
・支払利子				
市中銀行等利子				27,750

平成 23 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 40歳以上の市民

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市介護保険事業特別会計

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。
- ・ 平成24年度制度改正対応介護保険システム改修については、翌年度に繰越しを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,507	102,492	79,301	19,973	3,218
主な支出内訳				
・ 運営事業				
介護保険業務嘱託員報酬 13人				12,966
要介護認定調査員報酬 2人				3,168
事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
臨時的任用職員賃金 4人				4,269
地域密着型サービス運営委員会委員謝礼				164
地域包括支援センター運営協議会委員謝礼				286
地域包括支援センター選考委員会謝礼				22
郵便料				15,991
介護保険事務処理システム運用支援委託料				7,101
地域介護支援事業委託料				1,240
介護保険事業調査分析委託料				741
生活・介護支援サポーター養成事業委託料				100
介護保険事務システム住基法改正対応				15,420
介護保険事務システム3年毎制度改正対応(翌年度への繰越明許費)				0
介護保険システム機器賃借料				12,704

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		177,754
・ 給料	一般職	81,090
	一般職職員	22人
	再任用(短時間)	3人
・ 職員手当等		69,970
	扶養手当	1,711
	地域手当	12,534
	通勤手当	1,749
	超過勤務手当	17,544
	休日給	133
	管理職手当	757
	期末勤勉手当	32,294
	住居手当	2,776
	子ども手当	472
・ 共済費		26,694
	市町村職員共済組合負担金	26,552
	雇用保険料	142

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎賦課徴収の経費

運営事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 運営事業

・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,731	1,731	1,405		326
主な支出内訳				
・ 運営事業				
賦課徴収に係る消耗品費				401
賦課徴収に係る印刷製本費				794

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護認定調査・審査の経費

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護認定調査・審査事業

- ・申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,835	103,835	97,768		6,067
主な支出内訳				
・介護認定調査・審査事業				
介護認定審査会委員報酬 49人				25,650
審査会資料作成用等消耗品費				972
主治医意見書作成等手数料				43,967
介護認定調査委託料				26,055
コピー機賃借料				636

(款) 10保険給付費 (項) 5介護サービス等諸費 (目) 5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付事業

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,040,000	6,162,330	6,126,199		36,131
主な支出内訳				
・ 介護給付事業				
介護給付費負担金				6,126,199
要介護1		1,117人		
要介護2		1,199人		
要介護3		858人		
要介護4		545人		
要介護5		488人		
合計		4,207人		
主な特定財源				
・ 国県支出金				2,067,763

給付の状況

種類	件数	費用額	給付額
介護給付費負担金	163,149件	675,256,837円	6,126,199,431円

認定者の状況

	認定者数(人)							
	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者 (65歳以上)	1,028	1,052	1,521	1,456	1,241	999	964	8,261
第2号被保険者 (40～64歳)	10	23	37	40	32	25	35	202
計	1,038	1,075	1,558	1,496	1,273	1,024	999	8,463

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

施設給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 施設給付事業

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,016,000	3,877,980	3,771,240		106,740

主な支出内訳

・施設給付事業

施設給付費負担金

3,771,240

介護老人福祉施設 675人

介護老人保健施設 476人

介護療養型医療施設 48人

主な特定財源

・国県支出金

1,238,095

給付の状況

種類	件数	費用額	給付額
施設給付費負担金	14,403件	4,187,361,919円	3,771,240,378円

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

福祉用具購入給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 福祉用具購入給付事業

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,000	18,400	17,533		867
主な支出内訳				
・福祉用具購入給付事業				
福祉用具購入給付費負担金 694件				17,533
主な特定財源				
・国県支出金				6,036
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
福祉用具購入 給付費負担金	694件	19,480,915円	17,532,829円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

住宅改修給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 住宅改修給付事業

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
61,000	55,260	55,219		41
主な支出内訳				
・住宅改修給付事業				
住宅改修給付費負担金 583件				55,219
主な特定財源				
・国県支出金				19,011
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
住宅改修 給付費負担金	583件	61,354,347円	55,218,916円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

地域密着型介護給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護給付事業

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
710,000	550,290	537,826		12,464
主な支出内訳				
・地域密着型介護給付事業				
地域密着型介護給付費負担金 229人				537,826
主な特定財源				
・国県支出金				185,164
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型 介護給付費負担金	2,756件	597,585,553円	537,825,797円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
435,000	441,880	427,730		14,150
主な支出内訳				
・介護予防給付事業				
介護予防給付費負担金				427,730
要支援1 340人				
要支援2 494人				
合計 834人				
主な特定財源				
・国県支出金				169,475
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防 給付費負担金	28,583件	469,196,087円	427,730,128円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防福祉用具購入給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護予防福祉用具購入給付事業

- ・ 要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,000	3,240	2,990		250
主な支出内訳				
・ 介護予防福祉用具購入給付事業				
介護予防福祉用具購入給付費負担金 147件				2,990
主な特定財源				
・ 国県支出金				1,029
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防福祉用具 購入給付費負担金	147件	3,322,368円	2,990,134円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防住宅改修給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護予防住宅改修給付事業

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,000	24,740	23,892		848
主な支出内訳				
・ 介護予防住宅改修給付事業				
介護予防住宅改修給付費負担金 238件				23,892
主な特定財源				
・ 国県支出金				8,225
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防住宅改修 給付費負担金	238件	26,546,305円	23,891,677円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

地域密着型介護予防給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,000	5,330	5,013		317
主な支出内訳				
・地域密着型介護予防給付事業 地域密着型介護予防給付費負担金 7人				5,013
主な特定財源				
・国県支出金				1,726
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型介護 予防給付費負担金	71件	5,570,560円	5,013,480円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎高額介護サービス等の経費

高額介護サービス等給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 高額介護サービス等給付事業

- ・高額介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
252,000	236,810	224,047		12,763
主な支出内訳				
・高額介護サービス等給付事業 高額介護サービス等給付費負担金				224,047
主な特定財源				
・国県支出金				77,135
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
高額介護 サービス等 給付費負担金	19,190件	---	224,047,035円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護サービス等給付事業
・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
430,000	367,560	345,346		22,214
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護サービス等給付事業 特定入所者介護サービス等給付費負担金				345,346
主な特定財源				
・ 国県支出金				113,841
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
特定入所者 介護サービス等 給付費負担金	11,551件	---	345,345,902円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護予防サービス等給付事業
・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500	500	338		162
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護予防サービス等給付事業 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				338
主な特定財源				
・ 国県支出金				116
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
特定入所者 介護予防サービス等 給付費負担金	47件	---	338,310円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎給付審査支払の経費

給付審査支払事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 給付審査支払事業

- ・介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,260	11,630	11,535		95
主な支出内訳				
・給付審査支払事業				
給付審査支払手数料 209,726件				11,535
主な特定財源				
・国県支出金				3,971

◎地域支援事業の経費

介護予防事業

【 市民健康課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防事業

- ・第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(4-1-3-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
152,371	136,254	124,421		11,833
主な支出内訳				
・ 介護予防事業				
介護予防普及啓発事業講師謝礼				398
地域介護予防活動支援協力者謝礼				66
介護予防啓発用消耗品費				870
生活機能評価受診票に係る印刷製本費				231
郵便料				2,361
データ管理等一括業務委託委託料				6,503
同封物作成業務委託料				637
生活機能評価委託料				93,978
運動器の機能向上プログラム委託料				3,735
運動器の機能向上(水中)委託料				1,277
総合介護予防上プログラム事業委託料				6,960
認知症予防事業プログラム委託料				1,989
総合介護予防短期コース委託料				3,846
訪問型介護予防事業委託料				314
フォローアップ教室事業委託料				480
認知症相談事業委託料				0
生活機能評価受診票等管理業務委託料				582
スポーツ施設使用料				93
認知症相談事業負担金				100
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				61,389
内容	実施回数	参加者数	事業費	
介護予防プログラム事業委託料	34回	2,731人	13,960千円	
生活機能評価委託料	---	13,855人 (受診者数)	93,978千円	

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

包括的支援事業・任意事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 包括的支援事業・任意事業

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・継続的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
137,439	138,699	138,193		506
主な支出内訳				
・ 包括的支援事業・任意事業				
高齢者虐待防止研修講師謝礼				90
認知症介護従事者研修会講師謝礼				70
成年後見制度利用支援用等消耗品				247
郵便料				982
住宅改修理由書作成手数料				278
介護給付費通知作成手数料				337
地域包括支援センター委託料 5箇所				119,000
在宅介護支援センター委託料 2箇所				3,000
相談員派遣事業委託料				2,500
地域包括システム改修事業委託料				1,134
地域包括システム機器賃借料				10,554
成年後見制度利用支援補助金				0
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				68,185

(款) 25基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5介護給付等準備基金積立金

◎介護給付等準備基金積立金の経費

介護給付等準備基金積立金

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

- (1) 介護給付等準備基金積立金
・ 介護保険料の余剰金を積立てた。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,706	151,302	151,269		33
主な支出内訳				
・ 介護給付等準備基金積立金				
新規積立金				150,162
利子積立金				1,107

(款) 25基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 10介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

◎介護従事者処遇改善臨時特例基金の経費

介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

- (1) 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金
・ 介護従事者処遇改善臨時特例基金の利子を積立てた。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50	95	9		86
主な支出内訳				
・ 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金				
利子積立金				9

(款) 30諸支出金 (項) 5償還金及び還付加算金 (目) 5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

- (1) 第1号被保険者保険料還付金・加算金
・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,000	4,500	3,517		983
主な支出内訳				
・ 第1号被保険者保険料還付金・加算金				
還付金				3,517

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

介護給付費負担金等返還金

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護給付費負担金等返還金

- ・過年度の国庫支出金等を返還した。
- ・介護従事者処遇改善臨時特例基金を平成24年3月31日に廃止し、残金は返還金として翌年度へ繰越しを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	50,049	42,364	7,600	85

主な支出内訳

・介護給付費負担金等返還金

国庫支出金等過年度分返還金

42,364

介護従事者処遇改善臨時特例基金返還金(翌年度への繰越明許費)

0

平成 23 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の市民等

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,002	52,002	45,871		6,131
主な支出内訳				
・運営事業				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人				2,851
事務補助嘱託員報酬 4人				4,106
保険料納入通知等郵便料				6,384
保険料額決定通知等封入封緘業務委託料				1,353
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料				6,495
後期高齢者医療システム改修委託料				12,871
後期高齢者医療システム機器賃借料				7,876

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	59,425
・ 給料 一般職	28,934
一般職職員 9人	
・ 職員手当等	20,853
扶養手当	709
地域手当	4,446
通勤手当	703
超過勤務手当	999
期末勤勉手当	11,651
住居手当	1,743
子ども手当	602
・ 共済費	9,638
市町村職員共済組合負担金	9,614
雇用保険料	24

(款) 10広域連合納付金 (項) 5広域連合納付金 (目) 5広域連合納付金

◎広域連合納付金の経費

広域連合納付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 広域連合納付金

- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,099,098	4,158,250	4,071,960		86,290
主な支出内訳				
・ 広域連合納付金				
神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金				4,071,960
事務費負担金(共通経費)		47,155,165円		
定率負担金(保険給付費)		1,297,808,847円		
保険基盤安定制度拠出金		233,904,920円		
保険料等負担金		2,493,090,830円		

(款) 15諸支出金 (項) 5償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎保険料還付金の経費

保険料還付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 保険料還付金

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	10,000	6,240		3,760
主な支出内訳				
・ 保険料還付金				
後期高齢者医療保険料還付金				6,240
後期高齢者医療保険料還付加算金				0

平成 23 年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 23 年度における
定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

平成 24 年 9 月

鎌倉市長 松尾 崇

平成23年度定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)						(単位：円)	
年度 基金 末額	払出額	受入額	年度末現在の内訳			備考	
			不動産	現金	計	未払金	未収金
100,019,415	5,794,688	8,825,983	5,771,327	94,248,088	100,019,415	0	0